

## 自治体の課題、現状

本県においては、89校（夜間中学校及び分校含む）の公立中学校があり、生徒数は22,142人で運動文化併せて801部ある。本県は20の市町が、それぞれ課題等も違うので、各市町で実情に応じた取り組み方を検討し、子どもたちや指導者の想いを大切にしながら、活動を支えていく形で部活動改革を推進している。課題としては、そもそも受け皿となる運営主体が見付からない、指導者の確保及び指導者への報酬等の発生、活動場所が遠く離れることで送迎による保護者負担増等が多く挙がってくる。

## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5 校	全生徒数	1,453人
域内の部活動数	42 部	実施した地域クラブ数	
全体の指導者数		全体の運営スタッフ数	
主な運営団体	県立中学校においては、子どもたちや指導者の想いを大切にしながら、各学校と情報を共有し今後の対応を検討していくようにしている。		
主な種目			
平均的な活動回数		年間平均参加生徒実数	
参加会費		主な活動場所	

## 地域移行関連の取組、成果

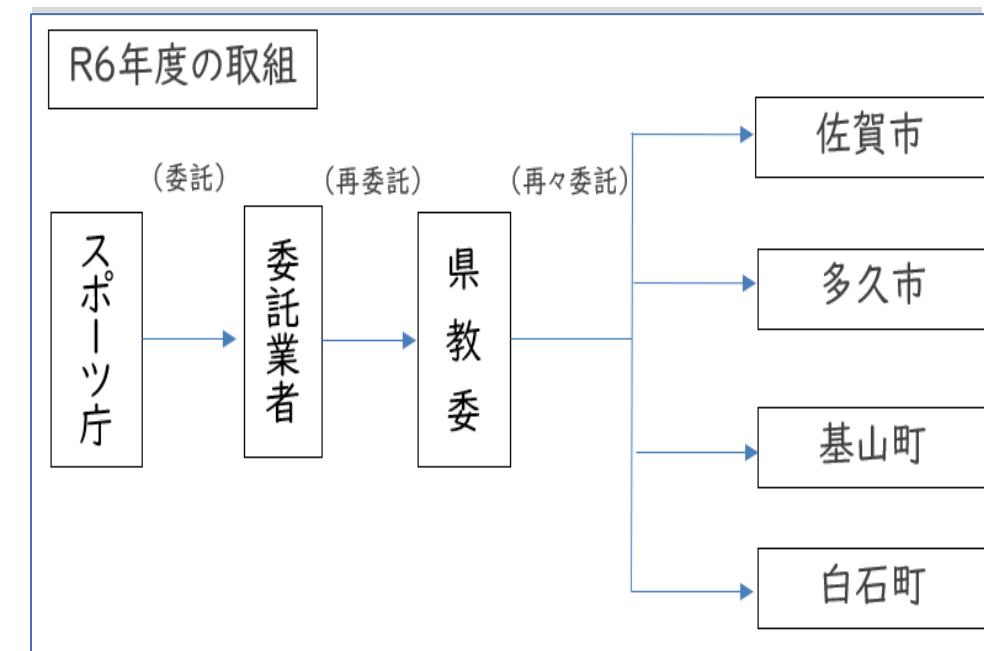
## ○関係団体との連携等

市町連絡協議会を通して、佐賀県全体で子どもたちを支えていく連携を構築した。SAGA部活推進総括コーディネーターを派遣し、各市町や関係団体との課題等を共有することができた。

## ○人材確保・資質向上等

オンデマンド研修や参集型の研修を実施したことで、理解が深まり、指導者の意識が向上した。人材確保を業務委託し、指導者の発掘やマッチングが進んだ。

## 運営体制図



## 自治体の課題、現状

佐賀市では、18校の公立中学校があり、生徒数5,555人で183部活動が活動している。少子化に伴い、軟式野球、サッカー、ソフトテニス、バレーボール、卓球で単独校として大会に出場できない学校もある。

拠点校部活動についても、単独で部員数が満ちている学校や部活動では出場機会が減少すること、移動に対する負担もあり、設置については慎重な声が多い。

市内の中学生を受け入れる体制整備には時間を要することも見えてきた。市の事業として、持続可能で健全な活動の場を用意するため、現状の部活動との並走期間の中で、関係者が混乱なく活動に参画できる計画を策定していく必要がある。

## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	18校	全生徒数	5,555人
域内の部活動数	183部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	15回/月 (週3~4回)	年間平均参加生徒実数	2年:13人/クラブ 1年:13人/クラブ
参加会費	4,000円/月	主な活動場所	佐賀大学グラウンド

## 地域移行関連の取組、成果

## 01 部活動から地域クラブへの移行時期

生徒や保護者にできる限り影響がないように、新チーム発足時に移行

## 02 指導者の役割分担・ネットワーク化

大学教授が運営面を中心に、兼職兼業の教員が監督、大学生や大学OBに加え、部活動指導員経験者もサポートスタッフに

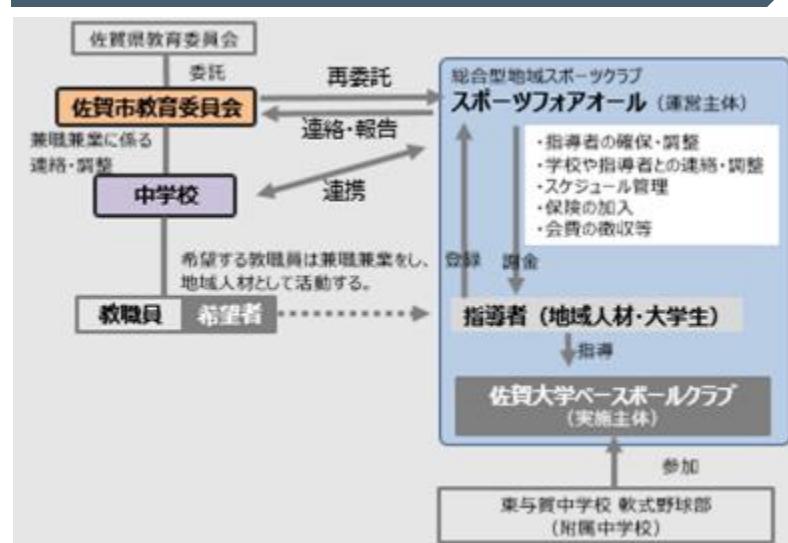
## 03 活動時間

活動場所が学校外であるため、生徒の移動時間確保から開始時間を17時(17時30分)に設定。兼職兼業教員も平日指導に従事可能に

## 04 主体的な活動の場を設定

佐賀市が進める学校部活動の適正化の考え方に基づき、「主体性」を第一義とした地域クラブ独自のリーグ戦を開催(部活動も参加し、価値観の転換)

## 運営体制図



## 自治体の課題、現状（R6.4時点）

- ・近年、本市では、生徒数の減少が加速するなど深刻な少子化が進行しており、チームスポーツは単独校での出場が困難な状況に直面している。また、部活動の顧問の多く（62%）は競技経験がなく、精神的・時間的負担が増大する等、様々な課題に直面している。
- ・生徒が、興味・関心に沿ったスポーツに継続して取り組むことができる環境を確保することを目的として、令和3年度より地域移行に向けた運動部活動の実証研究を開始し、多久市では、令和7年度に休日のスポーツ活動において、サッカー以外で、軟式野球・男女ソフトテニス・卓球・剣道・バレー・ハンドボール・ソフトボールでも「休日の地域スポーツクラブ」への完全移行を実施することを目指している。
- ・実施に向けては、地域指導者の発掘、確保が大きな課題であり、指導者の質の保障、指導体制の確立を行うことが重要である。また、多久スポーツピアと学校の連携を強化することや、困窮世帯への支援、指導者謝金の支援等、課題が山積している。

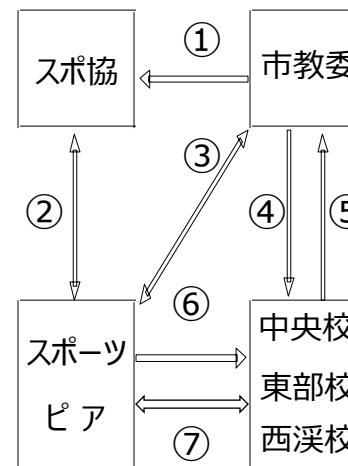
## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	426人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ「多久スポーツピア」及び保護者会		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	9年：11人/クラブ 8年：21人/クラブ 7年：13人/クラブ
参加会費	38,000円/年	主な活動場所	東原庠舎中央校

## 地域移行関連の取組、成果

- ・地域スポーツクラブのTAKUMI-FCは、保護者会による運営が行われており、他の競技種目を地域移行する際の、好事例となっている。
- ・令和6年度に、部活動指導員として指導に当たった指導者が、令和7年度は、総合型地域スポーツクラブ「スポーツピア」に地域指導員として登録する予定である（軟式野球・ソフトテニス・卓球・剣道・スポーツトレーナー）。
- ・多久市教育委員会では、株式会社「大新東」とスクールバスの委託契約を行っており、通学に支障がない場合、週当たり3日程度（水・木・土曜）部活動の場所への生徒の輸送を行っている。平日は、東部校・西渓校から15名程度の生徒が中央校に移動する。土曜日は、東部校・中央校・西渓校の各学校から、西多久運動広場等へ30名程度が利用している。令和7年度は、休日に、サッカー、軟式野球・卓球・剣道・バレーの生徒がスクールバス3台を活用して、各学校の体育施設や運動広場への移動に利用する予定である。

## 運営体制図



- ① 指導員の推薦、派遣依頼
- ② 連絡調整
- ③ ジュニアスポーツクラブの立ち上げ依頼、生徒・指導者の会員登録、スポーツ保険加入、連絡調整
- ④ 指導計画作成・指導者の兼職兼業申請依頼  
保護者への周知、生徒名簿の提出依頼
- ⑤ 指導者の兼職兼業申請書提出、指導計画提出、生徒名簿の提出、指導計画書・指導報告書の提出
- ⑥ 指導員の派遣、連絡
- ⑦ 施設使用届、計画書の提出、事故通知提出、連絡

## 自治体の課題、現状

- ・人口は微増であるが、小・中学校の児童生徒は増加傾向にある。少年スポーツ及び学校部活動についての町民の関心が高いため、部活動の環境維持については町の課題といえる。
- ・生徒数が400名程度の一町一校であることから、各部活動においても複数校合同部活動に着手しているところはなく、満足度も高いため、部活動の練習環境の現状維持を望む声が大きい。
- ・教員のライフワークバランスの観点から、生徒に影響のない範囲で、運営主体を学校から地域に移行し、中学生スポーツを発展させていくことが課題である。

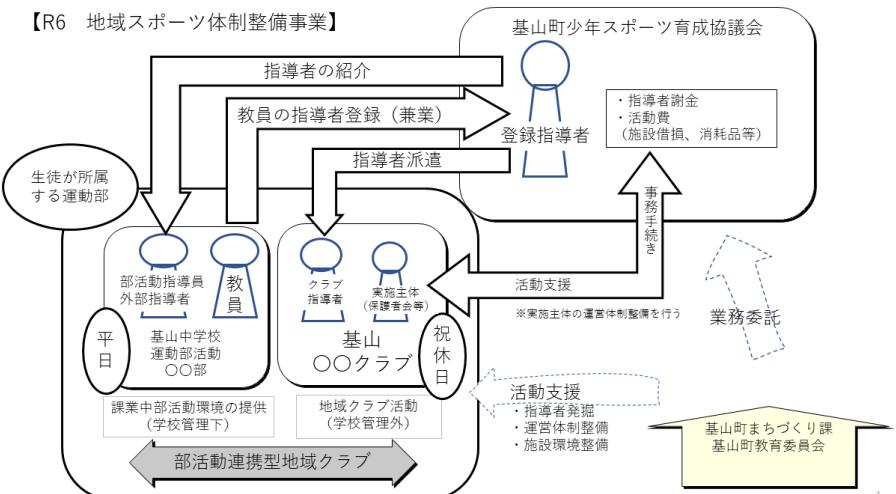
## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	390人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	65人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	軟式野球、バレーボール（男女）、バスケットボール（男女）、卓球、柔道、剣道、サッカー、ソフトテニス（男女）、空手、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月 (休日のみ)	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	各競技種目による		主な活動場所 基山中学校

## 地域移行関連の取組、成果

- ・小学生スポーツを統轄する「基山町少年スポーツ育成協議会」が支援をし、今後の体制整備の構築することを試みた。少年スポーツとの連携が強まり、小中を通した一貫した練習環境ができる種目もあった。
- ・各競技種目ごとの運営を教員から保護者に移行していくことで、「指導者が担う役割の削減」を試みた。それにより、地域指導者が参入しやすくなった。
- ・各競技種目ごとの運営には差があり、円滑に進むところとそうでないところがあった。今後中学生地域クラブを統轄する団体を設置し、その役割を明確化する必要がある。

## 運営体制図



## 自治体の課題、現状

本町では、少子高齢化の傾向が顕著であり、令和6年4月、現有の町内3中学校を1校に統合再編し、新設白石中学校が開校した。今回の部活動改革は、教育現場のみならず地域スポーツ推進体制改革や再構築まで踏み込んで再考を要する喫緊の課題と捉え、令和4年から部活動検討委員会を開設し、部活動地域展開・連携を進めてきた。これまで部活動検討委員会では、以下の内容を審議、決議した。

- (1) 休日実施の部活動は、令和8年度までに全種目、地域展開する。

(2) 令和5～7年度の3年間は「段階的な移行期間」（改革推進期間）とする。

(3) 「地域展開」できない場合、令和8年度からは平日のみの活動となる。

(4) 将来的には可能な競技等から状況に合わせて「平日の地域展開」を検討する。

(5) 地域展開する地域クラブ・団体には学校、行政が連携を深め、サポートする。

（練習場所、用具、生徒指導支援など）

## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	550 人
域内の部活動数	15 部	実施した地域クラブ数	5 クラブ
全体の指導者数	地域指導者 18 人 部活動顧問 36 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	教育委員会が主導した認定クラブ		
主な種目	陸上競技、バレーボール、バスケットボール、ブラスバンド 他		
平均的な活動回数	8 回/月	年間平均 参加生徒実数	3 年：10 人/クラブ 2 年：10 人/クラブ 1 年：10 人/クラブ
参加会費	最大 24,000 円/年	主な活動場所	白石中学校

## 地域移行関連の取組、成果

## 1 多様な活動の場の創出

- ・部活動の「地域展開・地域連携」は、町民総ぐるみで青少年の豊かな文化・スポーツ活動の実現と持続可能な望ましいスポーツ活動の機会を確保する目的として、学校部活動、地域クラブ、高校と連携した部活動及び総合型クラブと連携した活動などの多様な活動の場を設定した。

## 2 部活動指導員、地域指導者の確保と指導体制の構築

- ・教職員に頼らない指導体制づくりを目指し、地域指導者（スポーツ分野、文化芸術分野ともに）の公募を行うとともにJSPD 公認スポーツ指導者資格の取得促進と助成を行った。

### 3 パラスポーツ協会の発足

- ・運動の苦手な生徒や配慮を要する生徒等の活動機会の確保のためにアダプティドスポート部（部活動）を開設し、同時に指導者が白石町パラスポーツ協会を設立した。

#### 4 ジュニアユース地域クラブの設立と認可

- ・部活動検討委員会が認可する「ジュニアユース地域クラブ」の設立を促進とともに、指導体制及び運営体制に関する指導・支援を実施した。

## 5 地域クラブ運営団体創設の構想案の検討

- ・「白石ジュニアユースアクティブラボ（JYACS）」（仮称）の創設ビジョンの提案を行うとともに総合戦略課と企業版ふるさと納税制度の活用について協議した。

運營員仕劍說 楊根

